

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/その他資産 (ハイブリッド証券)	
信託期間	約3年5カ月間 (2017年4月25日～2020年9月18日)	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<2020-09>の受益証券
	コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<2020-09>	世界の企業が発行するハイブリッド証券(劣後債および優先証券)および普通社債ならびに先進国の国債
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、世界の企業(金融機関を含みます。)が発行するハイブリッド証券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。 ※金融機関についてはG-SIFISに指定されているものとします。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。 ※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①ハイブリッド証券等の運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ. 投資対象とする銘柄は、取得時において投資適格(ムーディーズでBaa3以上またはS&amp;PもしくはフィッチでBBB-以上)の格付けを有する銘柄を中心とします。なお、利回り水準や流動性を加味した上で、投資適格未満の格付けを有する銘柄にも投資します。</p> <p>ロ. 各業種のクレジット・アナリストによる個別発行体の財務分析および信用リスク分析等により、投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ハ. 投資対象銘柄の中から、繰上償還の実現性、利払いの確実性、格付見直し等のファンダメンタルズ分析を行ない、組入候補銘柄を選定します。</p> <p>ニ. 組入候補銘柄の中から、同業他社比較や相対的な割安度合い等を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>ホ. 当ファンドの信託期間終了日までに満期償還される銘柄および繰上償還や買入消却等が見込まれる銘柄に投資します。</p> <p>ヘ. 組入銘柄の償還や買入消却等に伴い再投資する際は、普通社債または先進国の国債に投資することがあります。</p> <p>②外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>③ハイブリッド証券、普通社債および国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等の中から分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# みずほハイブリッド証券 ファンド2017-04 (為替ヘッジあり) (愛称：明日へのとびら1704)

## 運用報告書(全体版)

### 第2期

(決算日 2018年3月19日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「みずほハイブリッド証券ファンド2017-04(為替ヘッジあり)(愛称：明日へのとびら1704)」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3332>

## 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率		
1 期末 (2017年 9月19日)	円 10,170	円 5	% 1.8	% 98.9	百万円 10,187
2 期末 (2018年 3月19日)	10,230	5	0.6	95.3	9,167

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

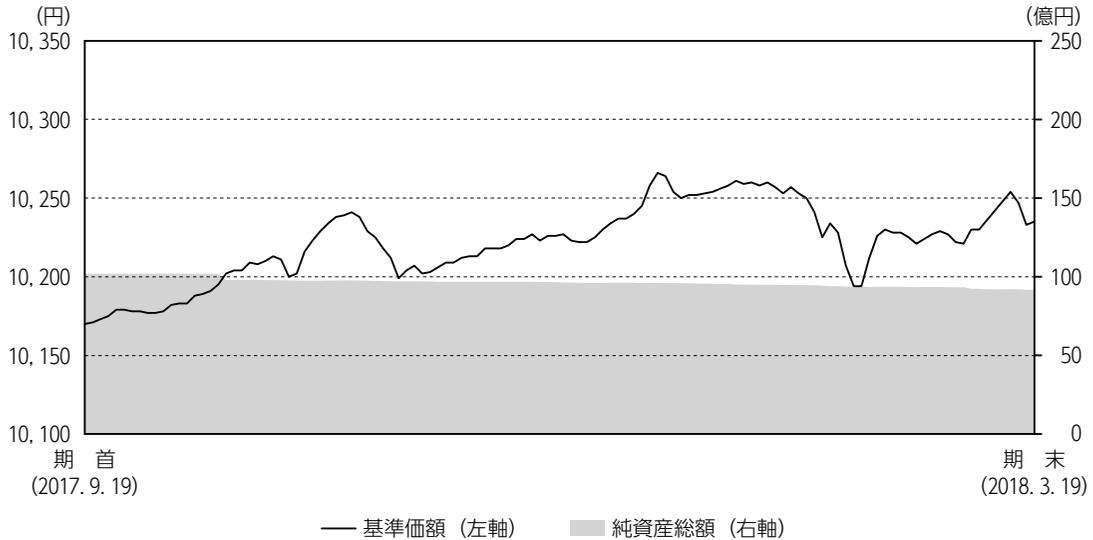
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：10,170円

期末：10,230円 (分配金5円)

騰落率：0.6% (分配金込み)

#### ■ 基準価額の変動要因

当期のハイブリッド証券市場が堅調に推移したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

みずほハイブリッド証券ファンド 2017-04 (為替ヘッジあり)

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %	
(期 首) 2017年 9月19日	10,170	—	98.9 %
9月末	10,177	0.1	96.0
10月末	10,223	0.5	95.6
11月末	10,213	0.4	95.0
12月末	10,240	0.7	97.3
2018年 1月末	10,253	0.8	96.7
2月末	10,227	0.6	94.6
(期 末) 2018年 3月19日	10,235	0.6	95.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2017. 9. 20 ~ 2018. 3. 19)

### 債券市況

欧州債券市場では、ドイツの3年国債利回りは上昇しました。期首から2017年末にかけては、地政学リスクをめぐる懸念や次期FRB（米国連邦準備制度理事会）議長にパウエル氏が指名されたことなどが債券価格の上昇要因となった一方で、米国の税制改革への期待感や株式市場の上昇などが債券価格の下落要因となったことで、レンジ推移となりました。2018年2月上旬にかけては、欧米での金融正常化に向けた懸念等から、金利は上昇しました。2月中旬から3月にかけては、米国の利上げペースを意識しつつ、緩やかに低下しました。

コーポレート・ハイブリッド証券については、リスク選好姿勢の強まりや需給面での下支えを背景に、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小しました。ECB（欧州中央銀行）によるCSPP（社債購入プログラム）や低金利下で相対的に高い利回りを求める投資需要も引き続き相場の支援材料となり、期首から2018年1月下旬まではタイト化が進みました。2月上旬以降は、米国株式市場の価格変動の高まりを受けて、期末にかけてスプレッドは拡大傾向に転じました。

## 前期における「今後の運用方針」

### 当ファンド

「コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>」の受益証券組入比率を高位に維持し、為替変動リスク低減のために為替ヘッジを行ないます。

### コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>

世界の企業が発行するハイブリッド証券等に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

## ポートフォリオについて

(2017. 9. 20 ~ 2018. 3. 19)

## ■当ファンド

「コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>」の受益証券組入比率は、期を通じておおむね100%程度を維持し、為替変動リスク低減のために為替ヘッジを行ないました。

## ■コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド&lt;&lt;2020-09&gt;&gt;

主として、世界の企業が発行するハイブリッド証券等に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託しています。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当期の1万口当り分配金(税込み)は5円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

## ■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当期	
	2017年9月20日 ~2018年3月19日	
当期分配金(税込み)	(円)	5
対基準価額比率	(%)	0.05
当期の収益	(円)	5
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	334

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	172.89円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	16.87
(d) 分配準備積立金	149.56
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	339.32
(f) 分配金	5.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	334.32

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

引き続き「コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>」の受益証券組入比率を高位に維持し、為替変動リスク低減のために為替ヘッジを行いません。

### ■コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>

引き続き、世界の企業が発行するハイブリッド証券等に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 9. 20~2018. 3. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	70円	0. 685%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 222円です。
( 投 信 会 社 )	(38)	(0. 375)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(30)	(0. 295)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 銀 行 )	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 012	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(1)	(0. 008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	71	0. 697	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■売買および取引の状況

## 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年9月20日から2018年3月19日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>	—	—	997,086	1,220,000

(注) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

## ■組入資産明細表

## 親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>	8,520,847	7,523,761	9,027,009

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2018年3月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>	9,027,009	97.6
コール・ローン等、その他	225,497	2.4
投資信託財産総額	9,252,506	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月19日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=105.93円、1イギリス・ポンド=147.67円、1ユーロ=130.00円です。

(注3) コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>において、当期末における外貨建純資産(13,995,527千円)の投資信託財産総額(14,038,034千円)に対する比率は、99.7%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,248,459,976円
コール・ローン等	88,815,492
コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>> (評価額)	9,027,009,255
未収入金	9,132,635,229
(B) 負債	9,080,908,613
未払金	8,995,960,505
未払収益分配金	4,480,584
未払解約金	13,866,736
未払信託報酬	66,201,481
その他未払費用	399,307
(C) 純資産総額 (A - B)	9,167,551,363
元本	8,961,168,037
次期繰越損益金	206,383,326
(D) 受益権総口数	8,961,168,037口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,230円

\*期首における元本額は10,016,762,845円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は1,055,594,808円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,230円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年9月20日 至2018年3月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 20,324円
受取利息	1,111
支払利息	△ 21,435
(B) 有価証券売買損益	124,719,360
売買益	1,017,827,200
売買損	△ 893,107,840
(C) 信託報酬等	△ 66,600,788
(D) 当期損益金 (A + B + C)	58,098,248
(E) 前期繰越損益金	134,025,257
(F) 追加信託差損益金	18,740,405
(配当等相当額)	( 15,120,275)
(売買損益相当額)	( 3,620,130)
(G) 合計 (D + E + F)	210,863,910
(H) 収益分配金	△ 4,480,584
次期繰越損益金 (G + H)	206,383,326
追加信託差損益金	18,740,405
(配当等相当額)	( 15,120,275)
(売買損益相当額)	( 3,620,130)
分配準備積立金	284,475,200
繰越損益金	△ 96,832,279

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は9ページの「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産 (親投資信託) の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 18,115,303円 (未監査)

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	154,930,527円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	15,120,275
(d) 分配準備積立金	134,025,257
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	304,076,059
(f) 分配金	4,480,584
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	299,595,475
(h) 受益権総口数	8,961,168.037口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	5円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

# コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>

## 運用報告書 第3期 (決算日 2018年3月19日)

(計算期間 2017年9月20日～2018年3月19日)

コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>の第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界の企業が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券）および普通社債ならびに先進国の国債
運用方法	<p>①主として、世界の企業（金融機関を含みます。）が発行するハイブリッド証券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ※金融機関についてはG-SIFIsに指定されているものとします。</p> <p>②ハイブリッド証券等の運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ、投資対象とする銘柄は、取得時において投資適格（ムーディーズでBaa3以上またはS&amp;PもしくはフィッチでBBB-以上）の格付けを有する銘柄を中心とします。なお、利回り水準や流動性を加味した上で、投資適格未満の格付けを有する銘柄にも投資します。</p> <p>ロ、各業種のクレジット・アナリストによる個別発行体の財務分析および信用リスク分析等により、投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ハ、投資対象銘柄の中から、繰上償還の実現性、利払いの確実性、格付見通し等のファンダメンタルズ分析を行ない、組入候補銘柄を選定します。</p> <p>ニ、組入候補銘柄の中から、同業他社比較や相対的な割安度合い等を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>ホ、当ファンドの信託期間終了日までに満期償還される銘柄および繰上償還や買入消却等が見込まれる銘柄に投資します。</p> <p>ヘ、組入銘柄の償還や買入消却等に伴い再投資する際は、普通社債または先進国の国債に投資することがあります。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④ハイブリッド証券、普通社債および国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	無制限

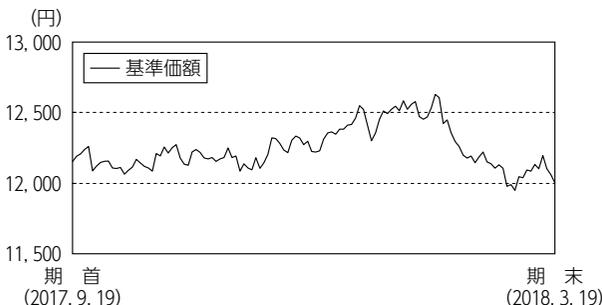
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債 組入比率
	円	%	
(期首) 2017年9月19日	12,149	—	97.4
9月末	12,150	0.0	96.9
10月末	12,122	△ 0.2	96.9
11月末	12,200	0.4	95.3
12月末	12,413	2.2	96.4
2018年1月末	12,466	2.6	96.7
2月末	12,100	△ 0.4	97.0
(期末) 2018年3月19日	11,998	△ 1.2	96.8

- (注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。  
 (注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,149円 期末：11,998円 騰落率：△1.2%

【基準価額の主な変動要因】

当期のハイブリッド証券市場は堅調に推移しましたが、ユーロ安円高の進行により、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○債券市況

欧州債券市場では、ドイツの3年国債利回りは上昇しました。期首から2017年末にかけては、地政学リスクをめぐる懸念や次期FRB(米国連邦準備制度理事会)議長にパウエル氏が指名されたことなどが債券価格の上昇要因となった一方で、米国の税制改革への期待感や株式市場の上昇などが債券価格の下落要因となったことで、レンジ推移となりました。2018年2月上旬にかけては、欧米での金融正常化に向けた懸念等から、金利は上昇しました。2月中旬から3月にかけては、米国の利上げペースを意識しつつ、緩やかに低下しました。

コーポレート・ハイブリッド証券については、リスク選好姿勢の強まりや需給面での下支えを背景に、スプレッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小しました。ECB(欧州中央銀行)によるCSP(社債購入プログラム)や低金利下で相対的に高い利回りを求め

る投資需要も引き続き相場の支援材料となり、期首から2018年1月下旬まではタイト化が進みました。2月上旬以降は、米国株式市場の価格変動の高まりを受けて、週末にかけてスプレッドは拡大傾向に転じました。

○為替相場

ユーロ円相場は下落(円高)しました。

期首から2017年12月上旬にかけては、方向感のない取引となりました。12月半ば以降は、ECB政策委員が量的金融緩和の終了に言及したことなどから、ユーロ円は上昇しました。しかし、2018年2月上旬に米国の株式市場が急落するなど、市場のリスク回避姿勢が高まる中で、ユーロ円は下落傾向となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

世界の企業が発行するハイブリッド証券等に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないません。外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

◆ポートフォリオについて

主として、世界の企業が発行するハイブリッド証券等に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託しています。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引き続き、世界の企業が発行するハイブリッド証券等に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
合 計	1

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2017年9月20日から2018年3月19日まで)

		買付額	売付額
外 国	アメリカ	千アメリカ・ドル 196	千アメリカ・ドル 435 ( —)
	イギリス	千イギリス・ポンド 802	千イギリス・ポンド 2,853 ( —)
	ユーロ (オランダ)	千ユーロ 424	千ユーロ 1,383 ( —)
	ユーロ (フランス)	千ユーロ 941	千ユーロ 7,339 ( —)
	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ —	千ユーロ 730 ( —)
	ユーロ (イタリア)	千ユーロ 177	千ユーロ 545 ( —)
	社債券		

		買付額	売付額
外 国	ユーロ (その他)	千ユーロ 764	千ユーロ 2,383 ( —)
	ユーロ (ユーロ通貨計)	千ユーロ 2,307	千ユーロ 12,383 ( —)
	社債券		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年9月20日から2018年3月19日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金 額		金 額	
	千円		千円
Electricite de France SA (フランス) 4.25% 永久債	42,253	BPCE SA (フランス) 12.5% 永久債	579,391
Vonovia Finance BV (オランダ) 4.625% 2074/4/8	42,022	Orange SA (フランス) 4.25% 永久債	157,173
Orange SA (フランス) 4.25% 永久債	41,267	Barclays Bank PLC (イギリス) 14% 永久債	127,815
NGG Finance PLC (イギリス) 4.25% 2076/6/18	40,487	Electricite de France SA (フランス) 4.25% 永久債	127,113
Royal Bank of Scotland Group PLC (イギリス) 3.625% 2024/3/25	29,543	NGG Finance PLC (イギリス) 4.25% 2076/6/18	126,424
Engie (フランス) 3% 永久債	27,544	Vonovia Finance BV (オランダ) 4.625% 2074/4/8	126,124
AMERICA MOVIL SA de CV (メキシコ) 6.375% 2073/9/6	27,403	AMERICA MOVIL SA de CV (メキシコ) 6.375% 2073/9/6	118,429
Barclays Bank PLC (イギリス) 14% 永久債	26,670	Bayer AG (ドイツ) 3% 2075/7/1	97,449
Enel SpA (イタリア) 5% 2075/1/15	23,542	Royal Bank of Scotland Group PLC (イギリス) 3.625% 2024/3/25	84,912
Credit Agricole SA (フランス) 8.375% 永久債	21,989	Engie (フランス) 3% 永久債	82,808

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期			組入比率	うちB B 格 以下組入 率	残存期間別組入比率			
		評 価 額		%			%	%	%	%
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額							
アメリカ	千アメリカ・ドル 8,652	千アメリカ・ドル 9,098	千円 963,775	% 6.9	% —	% 6.9	% —	% —		
イギリス	千イギリス・ポンド 19,924	千イギリス・ポンド 22,023	3,252,220	23.2	5.2	23.2	—	—		
ユーロ （オランダ）	千ユーロ 11,500	千ユーロ 12,085	1,571,118	11.2	—	11.2	—	—		
ユーロ （フランス）	千ユーロ 25,051	千ユーロ 26,444	3,437,814	24.5	2.5	24.5	—	—		
ユーロ （ドイツ）	千ユーロ 5,247	千ユーロ 5,501	715,178	5.1	—	5.1	—	—		
ユーロ （イタリア）	千ユーロ 4,879	千ユーロ 5,261	683,946	4.9	—	4.9	—	—		
ユーロ （その他）	千ユーロ 21,522	千ユーロ 22,802	2,964,364	21.1	—	21.1	—	—		
ユーロ （小計）	千ユーロ 68,199	千ユーロ 72,095	9,372,422	66.8	2.5	66.8	—	—		
合 計	—	—	13,588,417	96.8	7.7	96.8	—	—		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	当 期		償還年月日								
					末										
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額									
アメリカ	CLP Power HK Finance Ltd Towngas Finance Ltd Credit Agricole SA	社債券 社債券 社債券	% 4.2500 4.7500 8.3750	千アメリカ・ドル 1,033 2,271 5,348	千アメリカ・ドル 1,042 2,293 5,762	千円 110,386 242,970 610,418	永久債 永久債 永久債								
								通貨小計	銘柄数 金額	3銘柄	8,652	9,098	963,775		
								イギリス	Barclays Bank PLC RWE AG Enel SpA Credit Agricole SA Koninklijke KPN NV AMERICA MOVIL SA de CV	社債券 社債券 社債券 社債券 社債券 社債券	14.0000 7.0000 7.7500 7.5890 6.8750 6.3750	千イギリス・ポンド 4,372 2,300 2,873 3,300 2,368 4,711	千イギリス・ポンド 4,988 2,396 3,274 3,592 2,578 5,192	736,670 353,956 483,494 530,515 380,748 766,833	永久債 永久債 2075/09/10 永久債 2073/03/14 2073/09/06
ユーロ（オランダ）	Telefonica Europe BV Vonovia Finance BV	社債券 社債券	5.0000 4.6250	千ユーロ 2,800 8,700	千ユーロ 3,033 9,052	394,335 1,176,782	永久債 2074/04/08								

コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	千 円	
ユーロ (フランス)		Electricite de France SA Engie Solvay Finance SA Orange SA	社債券	4.2500	8,500	9,010	1,171,399	永久債
			社債券	3.0000	5,400	5,568	723,965	永久債
			社債券	4.1990	2,602	2,708	352,138	永久債
			社債券	4.2500	8,549	9,156	1,190,310	永久債
国 小 計	銘柄数 金 額	4銘柄		25,051	26,444	3,437,814		
ユーロ (ドイツ)		Bayer AG	社債券	3.0000	5,247	5,501	715,178	2075/07/01
			銘柄数 金 額	1銘柄		5,247	5,501	715,178
国 小 計	銘柄数 金 額	1銘柄		5,247	5,501	715,178		
ユーロ (イタリア)		Enel SpA	社債券	5.0000	4,879	5,261	683,946	2075/01/15
			銘柄数 金 額	1銘柄		4,879	5,261	683,946
国 小 計	銘柄数 金 額	1銘柄		4,879	5,261	683,946		
ユーロ (その他)		NGG Finance PLC Origin Energy Finance Ltd Royal Bank of Scotland Group PLC Volvo Treasury AB	社債券	4.2500	8,480	9,165	1,191,562	2076/06/18
			社債券	4.0000	2,879	3,012	391,677	2074/09/16
			社債券	3.6250	6,495	6,686	869,308	2024/03/25
			社債券	4.2000	3,668	3,937	511,816	2075/06/10
			銘柄数 金 額	4銘柄		21,522	22,802	2,964,364
通貨小計	銘柄数 金 額	12銘柄		68,199	72,095	9,372,422		
合 計	銘柄数 金 額	21銘柄				13,588,417		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

# コーポレート・ハイブリッド証券マザーファンド<<2020-09>>

## ■投資信託財産の構成

2018年3月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	13,588,417	96.8
コール・ローン等、その他	449,617	3.2
投資信託財産総額	14,038,034	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月19日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=105.93円、1イギリス・ポンド=147.67円、1ユーロ=130.00円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(13,995,527千円)の投資信託財産総額(14,038,034千円)に対する比率は、99.7%です。

## ■損益の状況

当期 自2017年9月20日 至2018年3月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	354,660,982円
受取利息	354,777,508
支払利息	△ 116,526
(B) 有価証券売買損益	△ 515,807,728
売買益	22,528,741
売買損	△ 538,336,469
(C) その他費用	△ 1,180,259
(D) 当期損益金 (A+B+C)	△ 162,327,005
(E) 前期繰越損益金	2,869,414,147
(F) 解約差損益金	△ 369,243,518
(G) 合計 (D+E+F)	2,337,843,624
次期繰越損益金 (G)	2,337,843,624

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	14,061,619,404円
コール・ローン等	72,020,329
公社債 (評価額)	13,588,417,920
未収入金	23,584,480
未取利息	360,069,622
前払費用	17,527,053
(B) 負債	23,625,892
未払金	23,625,600
その他未払費用	292
(C) 純資産総額 (A-B)	14,037,993,512
元本	11,700,149,888
次期繰越損益金	2,337,843,624
(D) 受益権総口数	11,700,149,888口
1万口当り基準価額 (C/D)	11,998円

\* 期首における元本額は13,349,906,370円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は1,649,756,482円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、みずほハイブリッド証券ファンド2016-10 (為替ヘッジあり) 4,176,388,215円、みずほハイブリッド証券ファンド2017-04 (為替ヘッジあり) 7,523,761,673円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,998円です。